



## 2022年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年10月13日

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6183 URL <https://www.bell24hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 野田 俊介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 辻 豊久 (TEL) 03-6843-0024  
 四半期報告書提出予定日 2021年10月14日 配当支払開始予定日 2021年11月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2022年2月期第2四半期の連結業績(2021年3月1日～2021年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	73,110	9.3	7,200	8.7	7,346	14.5	5,023	17.2	4,918	15.7	5,191	24.8
2021年2月期第2四半期	66,871	6.1	6,623	12.6	6,416	14.3	4,286	13.9	4,250	14.7	4,160	10.8
	基本的1株当たり四半期利益				希薄化後1株当たり四半期利益							
	円 銭				円 銭							
2022年2月期第2四半期	66.93				66.41							
2021年2月期第2四半期	57.82				57.43							

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	175,322	57,103	56,690	32.3
2021年2月期	172,888	53,510	53,113	30.7

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	21.00	—	21.00	42.00
2022年2月期	—	24.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,000	2.4	12,200	3.4	11,869	5.0	7,907	7.6	7,800	7.6	105.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年2月期2Q	73,679,947株	2021年2月期	73,653,107株
2022年2月期2Q	160,522株	2021年2月期	160,522株
2022年2月期2Q	73,509,652株	2021年2月期2Q	73,519,241株

(注)役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により依然として厳しい状況にあるなか、一部で持ち直しの動きがみられるものの緊急事態宣言が断続的に発令されるなど先行きが不透明な状況が続いております。また、雇用環境においても一部業界における経済活動の停滞により、依然明確な回復傾向は見えない状況にあります。

当社グループの主力事業であるCRM（Customer Relationship Management）事業においては、アウトソーシング需要の高まりを受け、市場規模は堅調に推移しております。また、コミュニケーション手段の多様化に伴い、消費者との対話においてもAI（人工知能）等の導入や、分散される顧客対応データの資産化・活用が求められる等、カスタマーサービス分野において、なお一層のサービスの高度化が求められております。

このような経営環境の下、当社グループは中期経営計画で掲げた「社員3万人の戦力最大化」、「音声データ活用によるDX推進」及び「信頼と共創のパートナー成長」の3つの成長戦略に継続して取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、コンタクトセンターにおける電話による問い合わせに対し、音声認識・対話型AI・音声合成技術を活用し、音声での自動応答を行うボイスボットの導入から運用定着化までをワンストップで支援するトータルソリューション「ekubot Voice PRO（エクボットボイスプロ）」を総合ITサービス企業である伊藤忠テクノソリューションズ株式会社と共同開発し、提供を開始いたしました。

「ekubot Voice PRO（エクボットボイスプロ）」により、例えば、幅広い層からの電話での問い合わせがある通信業界における本人確認や契約内容の照会、またメーカーにおける製品不具合箇所の状況確認といった業務において、音声による問い合わせ対応の自動化が実現可能となります。なお、ボイスボットにて対応しきれない問い合わせについては、それまでのやり取りをテキストで保持した状態で、スムーズに有人対応に切り替えることが可能となります。

また、当社のグループ会社であるBellsystem24-HoaSao Joint Stock Company（本社：ベトナム ハノイ）との連携を強化し、コンタクトセンター運営において実務管理者であるスーパーバイザー（以下：SV）の支援に特化したオフショア業務を開始いたしました。

コンタクトセンター運営において、総合的な案件のマネジメントを行うSVの業務の一部を、ベトナムオフショアに移管することで、国内リソースを、今まで以上に業務改善やオペレーターの育成といったコア業務へ注力できる体制を構築いたします。その結果、オペレーターのスキルアップや対応品質の向上を実現し、顧客ロイヤリティの高いコンタクトセンター運営が可能となります。

継続的な人材の確保という観点からは、当社の行動理念のひとつである「多様な人材が、楽しく、安心して働ける、人に優しい職場（コミュニティ）の創出」を実現するため、同性パートナー及び事実婚パートナーを持つ社員を福利厚生の対象に含める人事労務規程の改定をはじめ、関連するオンライン講演会の開催、国内最大級の多様性の祭典「レインボーフェスタ！2019」への参加といった啓蒙活動等に取り組んでまいりました。これらをはじめとした取り組みが評価され、職場におけるLGBTQへの取り組みの評価指標「PRIDE指標」の最高位ゴールドを、2年連続で受賞いたしました。また、今回「Business for Marriage Equality」が掲げる宣言「私たちは、より平等で、もっとみんなが生きやすい社会を、そのための法整備を、この数年以内に本気で実現したいと考えています」が、当社の理念に共通すると考え、賛同を決定いたしました。

当社は、多様なバックグラウンドを持つ従業員が安心して、長期に亘って勤務できる環境の創出に向け、今回の表明などを通じた社内外における環境の整備に、これからも取り組んでまいります。

各セグメントの業績は、以下の通りであります。

(CRM事業)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響があったものの、社会インフラとしてのスポット需要や前連結会計年度から業務開始した既存継続案件の売上が拡大した他、伊藤忠商事株式会社及び凸版印刷株式会社との協業強化によるシナジー案件も堅調に推移したこと等により、売上収益は前年同期比で増収となりました。利益面では、増収による利益の伸長に加え、収益改善活動による効果等もあり、税引前四半期利益は前年同期比で増益となりました。

この結果、CRM事業の売上収益は725億99百万円（前年同期比9.5%増）、税引前四半期利益は71億70百万円（同13.6%増）となりました。

(その他)

コンテンツ販売収入が減少した一方、費用の精査などによる収益性改善により、その他のセグメントの売上収益は5億11百万円（前年同期比15.0%減）、税引前四半期利益は2億13百万円（同64.5%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益は731億10百万円（前年同期比9.3%増）、税引前四半期利益は73億46百万円（同14.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は49億18百万円（同15.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

	2021年2月期 (百万円)	2022年2月期 第2四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	172,888	175,322	2,434
負債合計	119,378	118,219	△1,159
親会社所有者帰属持分比率 (%)	30.7	32.3	—

流動資産は、主に現金及び現金同等物が22億52百万円及び営業債権が7億4百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より29億47百万円増加し、293億28百万円となりました。

非流動資産は、主に持分法で会計処理されている投資が3億79百万円増加しましたが、有形固定資産が6億32百万円及び無形資産が2億82百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末より5億13百万円減少し、1,459億94百万円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より24億34百万円増加し、1,753億22百万円となりました。

流動負債は、主に未払従業員給付が8億20百万円増加しましたが、借入金104億99百万円、営業債務が6億66百万円、引当金が1億65百万円及びその他の流動負債が3億55百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末より107億82百万円減少し、381億70百万円となりました。

非流動負債は、主にその他の長期金融負債が12億43百万円減少しましたが、長期借入金105億37百万円及び引当金が3億36百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より96億23百万円増加し、800億49百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より11億59百万円減少し、1,182億19百万円となりました。

資本は、主に利益剰余金が33億75百万円増加したため、前連結会計年度末より35億93百万円増加し、571億3百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況の分析

	2021年2月期 第2四半期 連結累計期間 (百万円)	2022年2月期 第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,664	8,369	1,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,742	△1,502	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,139	△4,620	519
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,544	7,770	226

当第2四半期連結会計期間末現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億52百万円増加し、77億70百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、83億69百万円となりました（前年同期は66億64百万円の収入）。これは主に、税引前四半期利益が73億46百万円、減価償却費及び償却費が41億63百万円、法人所得税の支払額が23億48百万円、営業債権の増加が7億4百万円及び未払消費税の減少が6億50百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億2百万円となりました（前年同期は17億42百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が12億円、無形資産の取得による支出が2億17百万円、資産除去債務の履行による支出が1億39百万円及び敷金及び保証金の差入による支出が1億25百万円、敷金及び保証金の回収による収入が2億7百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、46億20百万円となりました（前年同期は51億39百万円の支出）。これは主に、長期借入れによる収入が120億円、短期借入れによる収入が15億円、長期借入金の返済による支出が134億67百万円、リース負債の返済による支出が30億40百万円及び配当金の支払額が15億43百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月7日に発表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 2021年2月28日	(単位：百万円) 当第2四半期連結会計期間 2021年8月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,518	7,770
営業債権	19,644	20,348
その他の短期金融資産	240	292
その他の流動資産	979	918
流動資産合計	26,381	29,328
非流動資産		
有形固定資産	37,284	36,652
のれん	95,396	95,396
無形資産	2,710	2,428
持分法で会計処理されている投資	1,839	2,218
繰延税金資産	2,605	2,552
その他の長期金融資産	6,577	6,676
その他の非流動資産	96	72
非流動資産合計	146,507	145,994
資産合計	172,888	175,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2021年2月28日	当第2四半期連結会計期間 2021年8月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	6,141	5,475
借入金	20,235	9,736
未払法人所得税	2,506	2,529
引当金	165	—
未払従業員給付	10,424	11,244
その他の短期金融負債	5,549	5,609
その他の流動負債	3,932	3,577
流動負債合計	48,952	38,170
非流動負債		
長期借入金	42,907	53,444
引当金	1,813	2,149
長期未払従業員給付	513	506
繰延税金負債	76	76
その他の長期金融負債	25,113	23,870
その他の非流動負債	4	4
非流動負債合計	70,426	80,049
負債合計	119,378	118,219
資本		
資本金	27,049	27,062
資本剰余金	3,448	3,461
その他の資本の構成要素	△235	△59
利益剰余金	23,148	26,523
自己株式	△297	△297
親会社の所有者に帰属する持分合計	53,113	56,690
非支配持分	397	413
資本合計	53,510	57,103
負債及び資本合計	172,888	175,322



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年8月31日
売上収益	66,871	73,110
売上原価	△53,062	△57,743
売上総利益	13,809	15,367
販売費及び一般管理費	△7,267	△8,311
その他の収益	139	210
その他の費用	△58	△66
営業利益	6,623	7,200
持分法による投資損益	58	412
金融収益	78	55
金融費用	△343	△321
税引前四半期利益	6,416	7,346
法人所得税費用	△2,130	△2,323
四半期利益	4,286	5,023
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	4,250	4,918
非支配持分	36	105
四半期利益	4,286	5,023

(単位：円)

## 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	57.82	66.93
希薄化後1株当たり四半期利益	57.43	66.41

## 第2四半期連結会計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	当第2四半期連結会計期間 自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
売上収益	34,193	36,652
売上原価	△26,878	△29,019
売上総利益	7,315	7,633
販売費及び一般管理費	△3,745	△4,040
その他の収益	55	51
その他の費用	△53	△21
営業利益	3,572	3,623
持分法による投資損益	36	261
金融収益	78	54
金融費用	△171	△150
税引前四半期利益	3,515	3,788
法人所得税費用	△1,157	△1,139
四半期利益	2,358	2,649
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	2,329	2,595
非支配持分	29	54
四半期利益	2,358	2,649

(単位：円)

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	31.68	35.30
希薄化後1株当たり四半期利益	31.44	35.03

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年8月31日
四半期利益	4,286	5,023
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	△71	119
合計	△71	119
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5	4
持分法によるその他の包括利益	△50	45
合計	△55	49
その他の包括利益合計(税引後)	△126	168
四半期包括利益	4,160	5,191
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	4,124	5,086
非支配持分	36	105
四半期包括利益	4,160	5,191

## 第2四半期連結会計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	当第2四半期連結会計期間 自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
四半期利益	2,358	2,649
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	△71	△1
合計	△71	△1
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1	0
持分法によるその他の包括利益	50	△27
合計	51	△27
その他の包括利益合計(税引後)	△20	△28
四半期包括利益	2,338	2,621
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	2,309	2,567
非支配持分	29	54
四半期包括利益	2,338	2,621

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2020年3月1日現在	27,033	3,436	△82	18,984
四半期利益	—	—	—	4,250
その他の包括利益	—	—	△126	—
四半期包括利益合計	—	—	△126	4,250
株式報酬取引	—	—	11	—
剰余金の配当	—	—	—	△1,544
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△0	0
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△3	—	—
所有者との取引等合計	—	△3	11	△1,544
2020年8月31日現在	27,033	3,433	△197	21,690

	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2020年3月1日現在	△203	49,168	369	49,537
四半期利益	—	4,250	36	4,286
その他の包括利益	—	△126	—	△126
四半期包括利益合計	—	4,124	36	4,160
株式報酬取引	—	11	—	11
剰余金の配当	—	△1,544	△68	△1,612
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—
自己株式の取得	△0	△0	—	△0
自己株式の処分	10	7	—	7
所有者との取引等合計	10	△1,526	△68	△1,594
2020年8月31日現在	△193	51,766	337	52,103

当第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2021年3月1日現在	27,049	3,448	△235	23,148
四半期利益	—	—	—	4,918
その他の包括利益	—	—	168	—
四半期包括利益合計	—	—	168	4,918
株式報酬取引	—	—	14	—
新株予約権の行使	13	13	△6	—
剰余金の配当	—	—	—	△1,543
所有者との取引等合計	13	13	8	△1,543
2021年8月31日現在	27,062	3,461	△59	26,523

	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年3月1日現在	△297	53,113	397	53,510
四半期利益	—	4,918	105	5,023
その他の包括利益	—	168	—	168
四半期包括利益合計	—	5,086	105	5,191
株式報酬取引	—	14	—	14
新株予約権の行使	—	20	—	20
剰余金の配当	—	△1,543	△89	△1,632
所有者との取引等合計	—	△1,509	△89	△1,598
2021年8月31日現在	△297	56,690	413	57,103

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年8月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,416	7,346
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	3,784	4,163
固定資産除売却損益(△は益)	54	20
持分法による投資損益(△は益)	△58	△412
金融収益	△78	△55
金融費用	343	321
営業債権の増減額(△は増加)	△629	△704
営業債務の増減額(△は減少)	△210	△361
未払消費税の増減額(△は減少)	△504	△650
その他	190	1,243
小計	9,308	10,911
利息及び配当金の受取額	78	113
利息の支払額	△272	△307
法人所得税の支払額	△2,724	△2,348
法人所得税の還付額	274	—
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	6,664	8,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,004	△1,200
無形資産の取得による支出	△230	△217
有価証券の取得による支出	—	△100
有価証券の売却による収入	0	—
持分法投資の取得による支出	△294	—
敷金及び保証金の差入による支出	△233	△125
敷金及び保証金の回収による収入	13	207
資産除去債務の履行による支出	—	△139
政府補助金による収入	6	—
その他	△0	72
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	△1,742	△1,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	600	1,500
長期借入れによる収入	—	12,000
長期借入金の返済による支出	△1,468	△13,467
配当金の支払額	△1,544	△1,543
非支配持分への配当金の支払額	△68	△89
株式の発行による収入	—	19
自己株式の売却による収入	3	—
自己株式の取得による支出	△0	—
リース負債の返済による支出	△2,662	△3,040
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	△5,139	△4,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	5
現金及び現金同等物の正味増減額(△は減少)	△223	2,252
現金及び現金同等物の期首残高	7,767	5,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,544	7,770

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。

当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、概ね市場実勢価格に基づいて行っております。

当社グループの報告セグメント情報は、以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位:百万円) 連結
売上収益				
外部収益	66,269	602	—	66,871
セグメント間収益(※1)	—	183	△183	—
売上収益合計(※2)	66,269	785	△183	66,871
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△3,772	△12	—	△3,784
持分法による投資損益	58	—	—	58
金融収益	78	0	—	78
金融費用	△343	—	—	△343
報告セグメントの税引前四半期利益	6,311	130	△25	6,416

(※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

当第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位:百万円) 連結
売上収益				
外部収益	72,599	511	—	73,110
セグメント間収益(※1)	—	288	△288	—
売上収益合計(※2)	72,599	799	△288	73,110
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△4,148	△15	—	△4,163
持分法による投資損益	412	—	—	412
金融収益	55	0	—	55
金融費用	△321	—	—	△321
報告セグメントの税引前四半期利益	7,170	213	△37	7,346

(※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。



## (1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

なお、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年8月31日
		(百万円)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,250	4,918
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた 四半期利益	4,250	4,918
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた 四半期利益	4,250	4,918
		(株)
基本的加重平均普通株式数	73,519,241	73,509,652
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	474,303	540,227
役員報酬BIP信託による増加	20,388	28,838
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	74,013,932	74,078,717
		(円)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	57.82	66.93
希薄化後1株当たり四半期利益	57.43	66.41

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。